

平成 17 年 10 月 5 日

各 位

上場会社名 株式会社エイジア
(コード番号：2352 東証マザーズ)
本社所在地 東京都品川区東品川三丁目 27 番 25 号
代表者 代表取締役 江藤 晃
問合せ先 取締役管理部長 須藤 昌人
TEL (03) 5461-0848 (代表)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 17 年 10 月 5 日の東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

なお、添付資料は、平成 17 年 8 月 30 日に公表済みの資料です。

以 上

平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 17 年 10 月 5 日

上場会社名 株式会社エイジア

（コード番号：2352 東証マザーズ）

（URL <http://www.azia.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 江藤 晃 TEL：(03) 5461 0848
責任者役職・氏名 取締役管理部長 須藤 昌人

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

平成 18 年 3 月期第 1 四半期の四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

平成 17 年 3 月期第 1 四半期の四半期財務諸表については、当社は四半期決算を行っておりますが、当該手続きを受けておりませんので、記載を省略しております。

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	138	-	32	-	31	-	18	-
17年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)17年3月期	383	45.6	76	127.0	75	131.8	43	130.8

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	2,021	94	-	-
17年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)17年3月期	16,771	82	-	-

(注)1.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2.当社は、平成 17 年 6 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。平成 18 年 3 月期第 1 四半期の 1 株当たり四半期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

また、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度の 1 株当たり当期純利益を参考までに掲げると、以下のとおりであります。

平成 17 年 3 月期 5,590 円 61 銭

3.潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当四半期（平成17年4月1日～平成17年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、個人消費の持ち直しにより、景気の現状は緩やかな回復を続けております。しかしながら、原油価格の高騰等の不安要素に加え、公的年金や所得税等の負担増も見込まれ、本格的な景気回復には至っておりません。

当社が属するIT関連業界におきましては、金融機関や大手企業等をはじめとしてIT投資の増加傾向が徐々に顕在化しつつありますが、クライアントの情報化投資に対する要求水準の一層の高まりや、企業間の厳しい受託獲得競争など、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は他業種との業務提携による積極的なアライアンス戦略や、ウェブキャス事業を中心として各事業が相互に連携を図り、クライアントに対してコストパフォーマンス及びカスタマイズを含めた高付加価値サービスの提案を積極的に行い、インターネットビジネスの戦略からウェブサイトの構築・運営・販売促進までをワンストップで提供する「インターネット・マーケティング・ソリューション（IMS）カンパニー」をさらに充実させてまいりました。

その結果、当四半期の業績の概況は以下のとおりとなりました。

ウェブキャス事業

当事業は、高品質・高付加価値を生み出すため「WEB CAS」シリーズの自社開発による研究開発や、Eメール配信事業分野並びにECサイト構築分野における市場占有率の向上を目指す目的として、株式会社コマース21との業務提携（当年4月22日）によるビジネス機会の拡大も図ってまいりました。

また、インターネットによる積極的な広告宣伝の展開や、各事業との連携も継続的に取り組んできた結果、大手企業を中心に導入が順調に推移し、売上高75,192千円となりました。

ソリューション事業

当事業は、「WEB CAS」導入企業へのカスタマイズと大手・中堅企業を中心とした新規契約の獲得及び継続的なクライアントからの案件が順調に進んだ結果、売上高44,191千円となりました。

クリエイティブ事業

当事業は、インターネットによる広告宣伝効果もあり、新規契約の獲得が順調に進んだ結果、売上高19,112千円となりました。

この結果、当四半期は売上高138,495千円、営業利益32,269千円、経常利益31,510千円、四半期純利益18,688千円となりました。

事業部門別売上高

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）	前第1四半期会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）	前事業年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
ウェブキャス事業部	75,192	-	175,054
ソリューション事業部	44,191	-	149,808
クリエイティブ事業部	19,112	-	58,713
合計	138,495	-	383,575

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	千円	千円	%	円	銭
18年3月期第1四半期	340,232	213,283	62.7	23,075	10
17年3月期第1四半期	-	-	-	-	-
(参考)17年3月期	323,483	194,594	60.2	63,159	49

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
18年3月期第1四半期	900	3,672	-	158,302
17年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)17年3月期	58,373	12,536	54,110	162,876

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期末における財政状態は、前事業年度末に比べ、総資産は16,749千円増加の340,232千円、株主資本は18,688千円増加の213,283千円となりました。株主資本比率は2.5ポイント上昇し、62.7%となりました。内訳は、総資産の増加は主に売掛金の増加、株主資本の増加は当四半期純利益によるものです。

当第1四半期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが主に法人税等の納付により900千円、投資活動によるキャッシュ・フローが主に定期預金の預入による支出及び設備投資により3,672千円となりました。

3. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	253	12	7	0 00	-	-
通期	716	188	104	-	0 00	0 00

(ご参考) 1株当たり予想中間純利益 819円 76銭
1株当たり予想当期純利益 10,266円 34銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより、景気回復基調となりました。当社の業績につきましては、主力商品である「WEB CAS」シリーズの販売が順調であり、またビジネス戦略である「インターネット・マーケティング・ソリューション(IMS)カンパニー」を推進していくことによる相乗効果もあり、ソリューション事業及びクリエイティブ事業も概ね順調に推移し、第1四半期では計画以上に推移しております。

当期の見通しは売上高716百万円、経常利益188百万円及び当期純利益104百万円という計画であります。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		188,305			190,778	
2. 売掛金		126,118			109,274	
3. たな卸資産		5,408			5,419	
4. 前払費用		4,015			2,200	
5. 繰延税金資産		3,866			3,866	
6. その他		-			8	
貸倒引当金		500			400	
流動資産合計		327,214		96.2	311,147	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 工具器具備品		23,130			22,500	
減価償却累計額		20,085			19,758	
有形固定資産合計		3,045		0.9	2,741	
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		444			461	
(2) ソフトウェア		5,523			5,022	
(3) 電話加入権		149			149	
無形固定資産合計		6,118		1.8	5,633	
3. 投資その他の資産						
(1) 出資金		100			100	
(2) 長期前払費用		354			460	
(3) 差入保証金		3,400			3,400	
投資その他の資産 合計		3,854		1.1	3,960	
固定資産合計		13,017		3.8	12,336	
資産合計		340,232		100.0	323,483	

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		12,544		21,458	
2. 短期借入金		50,000		50,000	
3. 未払費用		34,596		15,640	
4. 未払法人税等		12,821		19,557	
5. 未払消費税等		4,459		6,012	
6. 前受金		9,082		8,977	
7. 預り金		3,444		2,511	
8. 賞与引当金		-		4,732	
流動負債合計		126,949	37.3	128,889	39.8
負債合計		126,949	37.3	128,889	39.8
(資本の部)					
資本金		101,400	29.8	101,400	31.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		67,200		67,200	
資本剰余金合計		67,200	19.8	67,200	20.8
利益剰余金					
1. 第1四半期(当期) 未処分利益		44,683		25,994	
利益剰余金合計		44,683	13.1	25,994	8.0
資本合計		213,283	62.7	194,594	60.2
負債・資本合計		340,232	100.0	323,483	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			138,495	100.0		383,575	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		2,069			2,322		
2. 当期製品製造原価		51,746			162,919		
合計		53,816			165,241		
3. 期末製品たな卸高		2,024	51,792	37.4	2,069	163,171	42.5
売上総利益			86,703	62.6		220,403	57.5
販売費及び一般管理費			54,433	39.3		143,989	37.6
営業利益			32,269	23.3		76,413	19.9
営業外収益	1		7			297	0.1
営業外費用	2		767			1,664	0.4
経常利益			31,510	22.8		75,047	19.6
税引前第1四半期 (当期)純利益			31,510	22.8		75,047	19.6
法人税、住民税及 び事業税		12,821			18,301		
法人税等調整額		-	12,821	9.3	13,223	31,524	8.4
第1四半期(当期) 純利益			18,688	13.5		43,522	11.6
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			25,994			17,528	
第1四半期(当期) 未処分利益			44,683			25,994	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期)純利益		31,510	75,047
減価償却費		767	2,514
新株発行費償却		-	180
商標権償却		16	66
差入保証金償却		-	168
貸倒引当金の増減額(減少)		100	100
賞与引当金の増減額(減少)		4,732	521
受取利息及び受取配当金		7	7
支払利息		161	1,256
売上債権の増減額(増加)		16,844	47,759
たな卸資産の増減額(増加)		11	1,699
仕入債務の増減額(減少)		8,913	11,937
未払費用の増減額(減少)		18,955	4,502
未払法人税等の増減額(減少)		-	1,256
未払消費税等の増減額(減少)		1,552	1,387
前受金の増減額(減少)		105	8,940
その他流動資産の増減額(増加)		1,806	285
その他固定資産の増減額(増加)		106	41
その他流動負債の増減額(減少)		933	1,809
小計		18,811	59,976
利息及び配当金の受取額		7	7
利息の支払額		161	1,320
法人税等の支払額		19,557	289
営業活動によるキャッシュ・フロー		900	58,373

		当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,100	8,201
有形固定資産の取得による支出		630	1,474
無形固定資産の取得による支出		942	-
その他の投資等による支出		-	2,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,672	12,536
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額		-	50,000
長期借入金の返済による支出		-	20,710
株式の発行による収入		-	24,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	54,110
現金及び現金同等物の増加額		4,573	99,946
現金及び現金同等物の期首残高		162,876	62,929
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		158,302	162,876

(4) 注記事項等

項目	当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>製品 総平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採 用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>工具器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>商標権 耐用年数10年による定 額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウ ェアについては、見込販売数 量に基づく償却額と見込販 売可能期間(3年)に基づく均 等配分額を比較し、いずれか 大きい額を計上してしま す。</p> <p>自社利用のソフトウェア については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>商標権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与金の支払に備 えて、賞与支給見込額の当期 負担額を計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方 法	<p>リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>同左</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

表示方法の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	<p>1. 「機械装置」につきましては、より適切に資産の状態を表示するため、当事業年度から「工具器具備品」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「手形売却損」につきましては、前事業年度において「支払利息」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の百分の十を超えたため当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「手形売却損」は91千円であります。</p>

(追加情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が1,256千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、1,256千円減少しております。</p>

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
受取手形割引高 2,047千円	受取手形割引高 7,482千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 7千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 5千円 受取家賃収入 245千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 161千円 新株発行費 550千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,256千円 新株発行費 180千円 手形売却損 228千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 326千円 無形固定資産 457千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,044千円 無形固定資産 1,536千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 188,305千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金(積立定期預金) 30,002千円 現金及び現金同等物 158,302千円	現金及び預金勘定 190,778千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金(積立定期預金) 27,902千円 現金及び現金同等物 162,876千円

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により、記載を省略しております。	内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当社では有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当社ではデリバティブ取引を全く行って おりませんので、該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当社には関連会社が存在しないため、該 当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 23,075円 10銭 1株当たり 第1四半期純利益金額 2,021円 94銭	1株当たり純資産額 63,159円 49銭 1株当たり 当期純利益金額 16,771円 82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半 期純利益金額については、期中平均株価の 算定が困難であるため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、期中平均株価の算定が 困難であるため記載しておりません。
当社は、平成17年6月1日付で株式1株に つき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前事業年度における1株 当たり情報については、以下の通りとなり ます。	
1株当たり純資産額 21,053円 16銭 1株当たり当期純利益金額 5,590円 61銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、期中平均株価の算定が 困難であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
第1四半期(当期)純利益(千円)	18,688	43,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益(千円)	18,688	43,522
期中平均株式数(株)	9,243	2,595
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株引受権1種類(新株引受 権の数390株)及び新株予約権 3種類(新株予約権の数256個)	新株引受権1種類(新株引受 権の数130株)及び新株予約権 2種類(新株予約権の数240 個)。

(重要な後発事象)

<p>当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>
<p>新株予約権の発行について 平成17年7月29日開催の取締役会におきまして、新株予約権(ストックオプション)の発行を決議しております。その内容は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の発行日 平成17年7月29日 2. 新株予約権の発行数 50個 3. 新株予約権の発行価額 無償 4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 50株 5. 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 530,000円 6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 26,500,000円 7. 新株予約権の行使期間 平成19年8月1日から平成27年6月30日 8. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額 13,250,000円(1株につき265,000円) 9. 新株予約権の割当対象者数 当社取締役2名 10. 新株予約権付与の理由 当社取締役に対し、当社の業績向上へのインセンティブを高めることを目的として、無償で新株予約権を発行するものであります。 11. その他 臨時株主総会付議のための取締役会 平成17年7月4日 臨時株主総会の決議日 平成17年7月29日 	<p>(1)株式分割について 平成17年3月3日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 株式分割の目的 当社株式の投資単位引下げによる流通活性化を目的とします。 2. 株式分割の概要 分割の方法 平成17年3月31日(木曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたします。 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成17年3月31日(木曜日)最終の発行済株式総数に2を乗じた株式といたします。 3. 効力発生日 平成17年6月1日 4. 配当起算日 平成17年4月1日 5. その他 同日の取締役会において、上記の株式分割に伴い、商法第218条第2項の規定に基づき、当社定款上の「会社が発行する株式の総数」について、現行の8,400株を16,800株増加させ、25,200株に変更することを決議しております。その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定いたします。 <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p> <p>第9期 (自平成15年4月1日～至平成16年3月31日) 1株当たり純資産額 16,243円26銭 1株当たり当期純利益 2,497円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株価の算定が困難であるため記載しておりません。</p> <p>第10期 (自平成16年4月1日～至平成17年3月31日) 1株当たり純資産額 21,053円16銭 1株当たり当期純利益 5,590円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株価の算定が困難であるため記載しておりません。</p>

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(2)新株予約権の発行について 平成17年4月22日開催の取締役会におきまして、新株予約権(ストックオプション)の発行を決議しております。その内容は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の発行日 平成17年4月22日 2. 新株予約権の発行数 平成16年10月25日開催の臨時株主総会決議に従い、授権した70個のうち16個の新株予約権を発行する。(新株予約権1個当たりの株式数1株) 3. 新株予約権の発行価額 無償 4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 16株 5. 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 741,000円 6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 11,856,000円 7. 新株予約権の行使期間 平成19年5月1日から平成26年9月30日 8. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 5,928,000円(1株につき370,500円) 9. 新株予約権の割当対象者数 当社取締役及び従業員並びに監査役12名 10. 新株予約権付与の理由 当社取締役及び従業員並びに監査役に対し、当社の業績向上へのインセンティブを高めるとともに優秀な人材を確保することを目的として、無償で新株予約権を発行するものであります。 11. その他 臨時株主総会付議のための取締役会 平成16年9月29日 臨時株主総会の決議日 平成16年10月25日 <p>平成16年11月12日の臨時取締役会におきまして、平成16年10月25日開催の臨時株主総会決議により授権された新株予約権70個のうち、54個の発行を決議しております。今回の発行により授権された70個すべてを発行いたしました。</p> <p>平成17年3月3日開催の臨時取締役会におきまして、平成17年6月1日をもって1株を3株に分割する株式分割を決議しておりますが、その影響は調整しておりません。</p>

(その他)

該当事項はありません。

(5) 事業部門別売上高

「経営成績の進捗状況に関する定性的情報等」に記載しております。

以上